

平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
コード番号 2362

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部 部長

氏名 佐藤 真吾
氏名 島田 健司
TEL (03)3580-5434

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	41,554	539.4	837	139.5	1,286	81.9
17年9月期	6,499	49.5	349	△40.6	707	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	69	△78.5	0	97	0	87	3.9	3.7	3.1			
17年9月期	323	△14.6	4	15	—	—	15.9	5.2	10.9			

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月期 110百万円 17年9月期 △15百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月期 71,873,205株 17年9月期 71,176,548株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月期	47,943		1,558		3.3	21	73	
17年9月期	21,880		2,054		9.4	29	01	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 71,728,657株 17年9月期 70,811,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	△3,180		△4,572		10,889		11,482	
17年9月期	112		△518		7,681		8,343	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	37,200		1,700		900	
通期	78,500		3,800		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円83銭

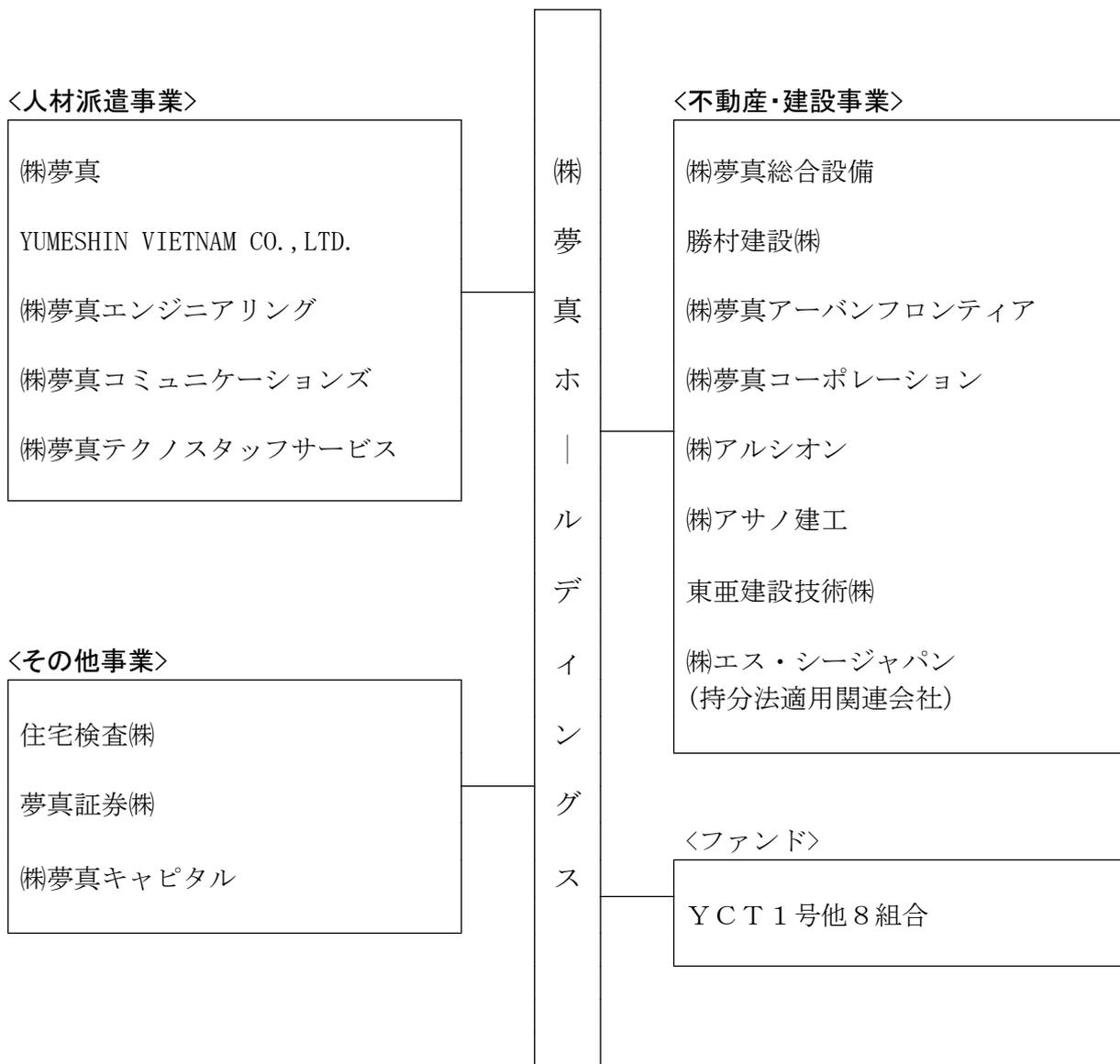
※ 上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 1 持分法適用会社 (株)エス・シー・ジャパン以外は全て連結子会社であります。

2 (株)アサノ建工及び東亜建設技術(株)は9月末に売却いたしました。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100	人材派遣・ 業務請負	100.0	役員の兼任あり 管理業務請負
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣・ 業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真エンジニアリング	東京都文京区	40	人材派遣・ 業務請負	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 住宅検査㈱ (注) 2	東京都豊島区	85.5	その他	86.9	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) 夢真証券㈱	東京都中央区	600	その他	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真テクノスタッフサービス	東京都港区	20	人材派遣・ 業務請負	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56	人材派遣・ 業務請負	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真総合設備	東京都港区	2,500	不動産・ 建設	74.6	役員の兼任あり 資金の貸付・借入
* (連結子会社) ㈱夢真アーバンフロンティア	東京都新宿区	100	不動産・ 建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都港区	20	その他	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真コーポレーション	東京都台東区	490	不動産・ 建設	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) ㈱アルシオン	東京都新宿区	0.1	不動産・ 建設	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) 勝村建設㈱	東京都台東区	300	不動産・ 建設	74.6 (74.6)	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱アサノ建工	東京都台東区	50	不動産・ 建設	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
* (連結子会社) 東亜建設技術㈱	福岡県福岡市	40	不動産・ 建設	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101.3	不動産・ 建設	29.9	—

(注) 1 「主な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「住宅検査㈱」は平成18年11月1日付で「住宅検査夢真㈱」に名称変更しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

4 ㈱アサノ建工及び東亜建設技術㈱は9月末に売却いたしました。

*印の会社は当連結会計年度に新たに子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設業に関連する全ての事業領域、すなわち建築設計、検査、施工管理、電気・空調設備、メンテナンス業務、コンサルティング業務等の機能をもつ企業をグループに取り込むことにより、建設業界へのトータルサービスの提供に取り組んでいくことを基本方針としております。

また、次に掲げる項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるように経営します。
- ② 従業員が大きく社会に社会参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長するよう経営します。
- ③ グループの会社組織を立派に成長させ、グループを通じ、大きく社会貢献するよう経営します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第29期の配当金につきましては1株当たり3円00銭（うち中間配当は1円00銭）といたしました。

その結果、配当性向は、384.0%となっております。

なお、当事業年度におきましては、自己株式 586,000株を取得しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業に関連する経験・知識等を有する技術者と、必要な時期・期間、技能を備えた人材を欲している顧客企業とをマッチングし、人材の流動化時代に常に顧客企業の視点に立ち、当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していくことにあります。

そのためには、経営規模の拡大が不可欠であると同時に信用力の増大・知名度の向上が急務であります。そこで、更なる事業規模拡大を目指していくことから、中長期的な売上高、経常利益、当期純利益の向上ならびにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げながらも、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化に務めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、従来の施工図作図、業務請負から今期におけるM&Aの実行により、建築・土木・電気設備等の工事、環境プラントの運転維持管理、住宅検査業務等へと幅広く拡大し、グループ全体のシナジー効果の推進により、更なる発展と企業価値向上を志向しております。

このような戦略に沿って、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、それらの集約ともいえるグループ経営における成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の最重要課題といえます。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善など、国内需要に支えられ好調を続け、景気の踊り場を脱却し、民需主体の自律回復局面にあります。

当社グループが中心とする不動産・建設業界におきましては、マンション需要については堅調に推移いたしておりますものの、今後の金利上昇および事業用地の価格上昇が予想され楽観視できない状況が続いております。また、官庁工事につきましては、引き続きの大幅な需要減、及び入札価格の下落により厳しい受注が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度からの不動産・建設関連への積極的なM&A、及び子会社の新設による事業拡大を実行し、目標利益の確保と経営基盤の強化に努めて参りました。

グループ子会社の増加につきましては、M&Aによるものは7社、新設によるものは4社であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は415億54百万円（前年比539.3%増）、営業利益8億37百万円（前年比139.8%増）、経常利益12億86百万円（前年比81.9%増）、当期純利益69百万円（前年比78.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、当決算期は新たに、営業支援に関する株式会社夢真コミュニケーションズ(旧社名、株式会社ブレイントラスト)、技術者派遣に関する株式会社夢真テクノスタッフサービスが加わりました結果、前期に比べ大幅な増収・増益となりました。

その結果、売上高は100億84百万円（前年同期比64.2%増）、営業利益は12億98百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

不動産・建設事業

不動産・建設関連事業は、新たに子会社となった、株式会社夢真総合設備(旧社名、近畿工業及び丸紅設備)、建設コンサルタントの東亜建設技術株式会社、マンション開発販売の株式会社夢真アーバンフロンティア、さく井・解体工事を行う株式会社アサノ建工、総合建設業の勝村建設株式会社が行っております。

但し、勝村建設株式会社の損益は当連結会計期間には計上されておられません。

その結果、売上高は312億69百万円(前年同期なし)、営業利益は1億35百万円(前年同期なし)となりました。

その他事業

その他事業は、金融事業として、証券業務を行う夢真証券株式会社及びファンドの運用を行う株式会社夢真キャピタルと、住宅検査業務を行う住宅検査株式会社が行っております。

その結果、売上高は2億円(前年同期なし)、営業利益は△3億32百万円(前年同期なし)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,276,665千円増加し、8,343,191千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、3,180,362千円であり前連結会計年度から3,292,758千円の減少となりました。

この主な源泉は、税金等調整前純利益867,545千円であり、主な使途は法人税等の支払790,009千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で支出した資金は、4,572,367千円であり前連結会計年度から4,053,671千円の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得3,726,632千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は10,889,745千円であり前連結会計年度から3,208,627千円の増加となりました。

これは、主に社債発行による資金調達7,292,621千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
株主資本比率 (%)	37.7	9.4	3.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	278.7	96.4	38.4
債務償還年数 (年)	8.5	97.6	—
インタレスト・カバレッジレシオ (倍)	11.8	2.0	—

(注) 株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、予想される金利の上昇、開発物件の入手難、官庁工事の受注減、建設業界での事業再編成等不透明な状況が予想されます。

当社グループは、こうした環境の中、新たに増加した子会社のシナジー効果の発揮とりわけ、不動産・建設事業におきましては新規受注、リニューアル事業の強化により今期の倍以上の売上を予想いたしております。

その結果として連結売上高78,500百万円、連結経常利益3,800百万円、連結当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	10,149,909		11,655,563		1,505	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,417,763		11,508,148		8,090,385	
3 有価証券		31,824		0		△31,824	
4 信託受益権		50,000		—		△50,000	
5 たな卸資産	※3	2,098,327		8,842,514		6,744,187	
6 繰延税金資産		151,692		445,519		293,827	
7 その他	※3	1,078,228		3,497,221		2,418,993	
貸倒引当金		△166,921		△324,099		△157,178	
流動資産合計		16,810,824	76.8	35,624,867	74.3	18,114,043	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	796,889		3,738,107		2,941,218	
減価償却累計額		320,061	476,827	1,220,035	2,518,071	899,974	2,041,244
(2) 機械装置及び運搬具		—		53,597		53,597	
減価償却累計額		—	—	47,703	5,893	47,703	5,893
(3) 土地	※3		513,570		2,161,141		1,647,571
(4) その他		81,361		115,623		34,262	
減価償却累計額		63,239	18,122	79,792	35,830	16,553	17,708
有形固定資産合計			1,008,520	4.6	4,720,937	9.8	3,712,417
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			678,903		—		△678,903
(2) その他			114,449		443,022		328,573
無形固定資産合計			793,353	3.6	443,022		△350,331
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,694,068		5,485,206		2,791,138
(2) 出資金			102,975		396,395		293,420
(3) 長期性預金			150,000		274,000		124,000
(4) 繰延税金資産			109,993		500,345		390,352
(5) その他			509,697		667,497		157,800
貸倒引当金			△298,933		△168,734		130,199
投資その他の資産合計			3,267,801	15.0	7,154,710	14.9	3,886,909
固定資産合計			5,069,675	23.2	12,318,671	25.7	7,238,996
資産合計			21,880,500	100.0	47,943,538	100.0	26,063,038

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,272,930		7,840,201		3,567,271	
2 短期借入金	※3	3,063,230		5,107,898		2,044,668	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※3	83,450		3,798,162		3,714,712	
4 一年以内償還予定社債		60,000		755,000		695,000	
5 未払金		—		775,040		775,040	
6 未払費用		392,399		483,842		91,443	
7 未払法人税等		296,471		632,574		336,103	
8 未払消費税等		176,906		92,845		△84,061	
9 未成工事受入金		1,299,467		3,249,674		1,950,207	
10 賞与引当金		210,005		362,708		152,703	
11 完成工事補償引当金		—		38,177		38,177	
12 工事損失引当金		—		295,257		295,257	
13 修繕引当金		—		50,000		50,000	
14 その他	※3	502,078		1,727,222		1,225,144	
流動負債合計		10,356,939	47.3	25,208,605	52.6	14,851,666	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	7,392,029		7,205,585		△184,444	
2 社債		375,000		6,835,000		6,460,000	
3 繰延税金負債		63,028		4,069		△58,959	
4 退職給付引当金		1,129,620		2,351,565		1,221,945	
5 スワップ負債		12,698		—		△12,698	
6 負ののれん		2,426		2,732,816		2,730,390	
7 その他		—		205,372		205,372	
固定負債合計		8,974,803	41.0	19,334,413	40.3	10,359,610	
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金		—		3		3	
特別法上の準備金合計		—		3		3	
負債合計		19,331,743	88.3	44,543,018	92.9	25,211,275	
(少数株主持分)							
少数株主持分		494,581	2.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※3	805,147	3.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		867,545	4.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,042,793	4.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		134,994	0.6	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		6,927	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式	※4	△803,232	△3.7	—	—	—	—
資本合計		2,054,175	9.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,880,500	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		805,147	1.7		—
2 資本剰余金		—		867,545	1.8		—
3 利益剰余金		—		692,256	1.4		—
4 自己株式		—		△678,137	△1.4		—
株主資本合計		—		1,686,811	3.5		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		△134,998	△0.3		—
2 繰延ヘッジ損益		—					—
3 土地再評価差額金		—					—
4 為替換算調整勘定		—		7,117	0.0		—
評価・換算差額等合計		—		△127,881	△0.3		—
III 新株予約権		—					—
IV 少数株主持分		—		1,841,590	3.8		—
純資産合計		—		1,558,929	3.3		—
負債純資産合計		—		47,943,538	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		6,499,696	100.0	41,554,940	100.0	35,056,447	
II 売上原価			4,625,850	71.2	35,332,220	85.0	30,706,370	
売上総利益			1,873,846	28.8	6,222,719	15.0	4,348,873	
III 販売費及び一般管理費			1,524,188	23.4	5,385,453	13.0	3,861,265	
営業利益			349,658	5.4	837,265	2.0	487,607	
IV 営業外収益								
1 受取利息			30,217		40,252			
2 投資有価証券売却益			262,088		548,261			
3 賃貸収入			16,832		168,333			
4 持分法による投資利益			—		110,089			
5 保険解約返戻金		105,050		—				
6 その他		56,321	470,510	7.2	313,103	1,180,040	2.8	709,530
V 営業外費用								
1 支払利息		67,123		303,795				
2 賃貸原価		4,845		67,325				
3 社債発行費		—		207,378				
4 持分法による投資損失		15,429		—				
5 投資事業組合損失		12,417		—				
6 その他		12,744	112,560	1.7	151,928	730,428	1.8	617,868
経常利益			707,608	10.9		1,286,877	3.1	579,269
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—		56,355				
2 投資有価証券売却益		—		624,850				
3 その他		—		41,032	722,238	1.7	722,238	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	2,974		53,978				
2 投資有価証券等評価損		14,999		649,652				
3 関係会社役員退職金		50,000		—				
4 会員権評価損		—		52,957				
5 退職給付会計基準変更時 差異		—		131,238				
6 その他		—	67,973	1.0	244,593	1,132,421	2.7	1,064,448
税金等調整前 当期純利益			639,634	9.9		876,695	2.1	237,061
法人税、住民税 及び事業税		380,685		988,539				
法人税等調整額		△64,271	316,413	4.9	51,583	1,040,122	2.5	490,545
少数株主損益			—			△233,163	0.5	△233,163

当期純利益		323,220	5.0	69,736	0.1	△253,484
-------	--	---------	-----	--------	-----	----------

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		867,545
II	資本剰余金期末残高		867,545
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		878,374
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	323,220	323,220
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	120,100	
2	取締役賞与	38,700	158,800
IV	利益剰余金期末残高		1,042,793

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△350,537	125,094	△225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,811

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日残高(千円)	134,994			6,927	141,922		494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△145,925
役員賞与								△28,000
当期純利益								69,736
自己株式処分差損								△246,348
自己株式の所得								△195,838
自己株式の処分								320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992			190	△269,802		1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△269,992			190	△269,802		1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998			7,117	△127,881		1,841,590	3,400,520

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		639,634	867,545	227,910
2 減価償却費		9,076	122,210	113,133
3 貸倒引当金の増減額(△減少額)		3,809	△ 2,994	△ 6,804
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		26,770	131,249	104,478
5 受取利息及び受取配当金		△ 47,778	△ 125,470	△ 177,691
6 支払利息		67,123	303,435	236,312
7 持分法による投資損失		15,429	—	△ 15,429
8 投資有価証券売却益		△ 262,088	△ 1,173,176	△ 911,087
9 投資有価証券等評価損		14,999	649,652	634,652
10 売上債権の増減額(△増加額)		△ 206,684	△ 55,287	151,396
11 仕入債務の増減額(△減少額)		△ 20,755	△ 2,229,042	△ 2,208,286
12 未払消費税等の増減額(△減少額)		47,215	△ 86,680	△ 133,896
13 未収消費税等の増減額(△増加額)		43,952	△ 94,752	△ 138,704
14 取締役賞与の支払額		△ 38,700	△ 28,000	10,700
15 その他		125,115	△ 519,197	△ 614,311
小計		387,120	△ 2,240,507	△ 2,627,628
17 利息及び配当金の受取額		78,158	119,288	41,129
18 利息の支払額		△ 55,643	△ 269,133	△ 213,489
19 法人税等の支払額		△ 297,239	△ 790,009	△ 492,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,395	△ 3,180,362	△ 3,292,758

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額		—	△ 528,670	△ 528,670
2 定期預金の減少額		289,541	2,193,466	1,903,925
3 有価証券の取得による支出		△ 334,884	△ 200,000	134,884
4 有価証券の償還及び売却による収入		965,716	250,235	△ 715,481
5 新規連結子会社の取得による支出		△ 1,346,074	△ 2,082,700	△ 736,626
6 信託受益権の売却による収入		20,000	50,000	30,000
7 株式払込による支出		△ 100,000	—	100,000
8 投資有価証券の取得による支出		△ 2,156,884	△ 3,726,632	△ 1,569,747
9 投資有価証券の売却による収入		2,407,185	2,148,176	△ 259,008
10 出資金の取得による支出		—	△ 104,972	△ 104,972
11 有形固定資産の取得による支出		△ 263,821	△ 2,373,468	△ 2,109,646
12 有形固定資産の売却による収入		525	166,919	166,394
13 その他		—	△ 364,722	△ 364,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 518,696	△ 4,572,367	△ 4,053,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額(△減少額)		2,932,000	1,907,131	△ 1,024,868
2 長期借入れによる収入		5,600,000	4,347,000	△ 1,253,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 387,204	△ 1,970,243	△ 1,583,039
4 自己株式の取得による支出		△ 283,576	△ 195,838	87,738
5 配当金の支払額		△ 120,100	△ 145,925	△ 25,824
6 社債の発行による収入		—	7,292,621	7,292,621
7 社債の償還による支出		△ 60,000	△ 345,000	△ 285,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,681,118	10,889,745	3,208,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,847	2,088	241,224
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		7,276,665	3,139,104	△ 4,137,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,066,526	8,343,191	7,276,665
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,343,191	11,482,295	3,139,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 株式会社夢真ファシリティ 近畿工業株式会社</p> <p>当連結会計年度より株式会社夢真、株式会社夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社を連結の範囲に含めております。これは、株式会社夢真ホールディングス(旧 株式会社夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された株式会社夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社の株式を取得したことにより ます。</p> <p>なお、朝日エンジニアリング株式会社は平成17年10月1日付で株式会社夢真エンジニアリングに商号変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 夢真エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)アサノ建工 東亜建設技術(株) (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン 勝村建設(株)</p> <p>当連結会計年度より株式会社夢真総合設備、株式会社アサノ建工、株式会社夢真コミュニケーションズ、株式会社夢真テクノスタッフサービス、夢真証券株式会社、東亜建設技術株式会社、株式会社夢真アーバンフロンティア、株式会社夢真キャピタル、株式会社夢真コーポレーション、株式会社アルシオン及び勝村建設株式会社を連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度中に当社が新たに株式会社夢真コミュニケーションズ、株式会社夢真総合設備、株式会社アサノ建工、東亜建設技術株式会社、株式会社夢真アーバンフロンティア、株式会社夢真キャピタル及び勝村建設株式会社の株式を取得したこと、並びに夢真証券株式会社、株式会社夢真テクノスタッフサービス、株式会社夢真コーポレーション及び株式会社アルシオンを新たに設立したことにより ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 株式会社エス・シー・ジャパン</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社 株式会社エス・シー ジャパン</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 近畿工業株式会社 6月末 朝日エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 8月末 株式会社夢真ファシリティ</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社及び株式会社夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>3月末 夢真証券株式会社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が3月末の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 個別法による原価法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 _____</p> <p>⑤ 工事損失引当金 _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

③ ヘッジ方針

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常取引の範囲内で、外債建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

③ ヘッジ方針

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,054,175千円であります。 会計計算規則の施行に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 (2)前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 (3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
(連結貸借対照表)													
<p>1. 前連結会計年度まで「有形固定資産」は、一括表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産」を区分掲記した場合、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td style="text-align: right;">196,463千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">42,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">293,712千円</td> </tr> </table>		(1) 建物及び構築物	81,210千円	減価償却累計額	2,047千円	(2) 土地	196,463千円	(3) その他	42,875千円	減価償却累計額	24,789千円	有形固定資産合計	293,712千円
(1) 建物及び構築物	81,210千円												
減価償却累計額	2,047千円												
(2) 土地	196,463千円												
(3) その他	42,875千円												
減価償却累計額	24,789千円												
有形固定資産合計	293,712千円												
<p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更し、前連結会計年度まで「出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更により「出資金」は526,040千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>													
(連結損益計算書)													
<p>前連結会計年度まで「投資事業組合損失」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」の金額は、1,858千円であります。</p>													
(連結キャッシュ・フロー計算書)													
<p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は65,274千円であります。</p>													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更いたしました。</p> <p>そのため、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「出資金の取得による支出」に含めておりました投資事業組合等への払込による支出は当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金の取得による支出」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△255,830千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 80,852千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 185,875千円</p>
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については 手形交換日をもって決済処理しております。 したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業 日であったため、次の結会計期間末日満期手形が が、期末残高に含まれております。 受取手形 177,797千円</p>
<p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 1,957,117千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,919,464千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)114,861千円を差し入れております。</p>	<p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 106,865千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 292,399千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産 1,693,774千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 490,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 90,827千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 347,018千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,286,898千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内長期借入金 2,422千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,343,498千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。 また、短期借入金850,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円、短期借入金2,713,358千円の担保として、子会社株式(勝村建設株式)7,101,000千円を差し入れております。 また、信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 74,573,440株</p>	<p>※4 発行済株式総数 普通株式 74,573,440株</p>
<p>※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,761,823株</p>	<p>※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 2,844,783株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 161,763千円 給料手当及び賞与 366,318千円 法定福利費 59,510千円 賞与引当金繰入額 17,429千円 地代家賃 96,636千円 支払手数料 253,667千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 292,121千円 給料手当及び賞与 1,690,635千円 法定福利費 348,734千円 賞与引当金繰入額 49,002千円 地代家賃 393,146千円 支払手数料 168,642千円
※2 固定資産売却損 建物及び構築物 2,974千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,671,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 586,000株
端株の買取による増加 0株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,457	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,149,909千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">330,873千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,824千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,137,591千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 31,824千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,343,191千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,149,909千円	預け金勘定(その他流動資産)	330,873千円	有価証券勘定	31,824千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△2,137,591千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	△ 31,824千円	現金及び現金同等物	8,343,191千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,655,563千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">302,856千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△426,282千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△49,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,482,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,655,563千円	預け金勘定(その他流動資産)	302,856千円	有価証券勘定	0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△426,282千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	△49,841千円	現金及び現金同等物	11,482,295千円
現金及び預金勘定	10,149,909千円																								
預け金勘定(その他流動資産)	330,873千円																								
有価証券勘定	31,824千円																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△2,137,591千円																								
償還期間3ヶ月を超える債券等	△ 31,824千円																								
現金及び現金同等物	8,343,191千円																								
現金及び預金勘定	11,655,563千円																								
預け金勘定(その他流動資産)	302,856千円																								
有価証券勘定	0千円																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△426,282千円																								
償還期間3ヶ月を超える債券等	△49,841千円																								
現金及び現金同等物	11,482,295千円																								
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。																									
会社名	朝日エンジニアリング(株) 平成17年1月1日現在 (千円)	近畿工業(株) 平成17年8月31日現在 (千円)																							
流動資産	568,293	10,541,001																							
固定資産	97,327	1,343,355																							
連結調整勘定	666,432	△41,597																							
流動負債	340,542	5,846,798																							
固定負債	53,510	1,091,740																							
少数株主持分	—	494,581																							
株式の取得価額	938,000	4,409,645																							
現金及び現金同等物	165,211	3,831,970																							
差引：取得のための支出	772,788	577,674																							

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	施工図作図 事業 (千円)	業務請負 事業 (千円)	設備工事 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	542,240	5,957,456	—	—	6,499,696	—	6,499,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	542,240	5,957,456	—	—	6,499,696	(—)	6,499,696
営業費用	392,763	5,213,075	—	—	5,605,839	544,199	6,150,038
営業利益	149,477	744,380	—	—	893,857	(544,199)	349,658
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,991,096	1,474,851	9,854,451	229,698	13,550,098	8,330,401	21,880,500
減価償却費	3,780	542	—	—	4,322	4,754	9,076
資本的支出	1,098	—	—	—	1,098	262,723	263,821

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

- (1) 施工図作図事業……施工図作図
- (2) 業務請負事業……技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負
- (3) 設備工事事業……電気設備の設計、施工及び保全等
- (4) その他……建築物の検査等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,330,401千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(544,199千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	人材派遣・ 業務請負事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,084,000	31,269,974	200,966	41,554,940	—	41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094,289	0	38,067	1,132,356	1,132,356	—
計	11,178,289	31,269,974	239,033	42,687,296	1,132,356	41,554,940
営業費用	3,037,109	2,962,650	450,494	6,450,253	1,064,800	5,385,453
営業利益	1,298,312	135,606	△332,372	1,101,546	264,281	837,265
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,229,228	41,810,431	3,019,449	69,059,108	23,803,383	45,255,725
減価償却費	5,543	62,382	11,767	79,692		79,692
資本的支出	2,383,299			2,383,299		2,383,299

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等等

(2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント
マンション開発販売等

(3) その他……………建築物の検査、金融等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,803,383千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,064,800千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他(工 具、器具及び 備品)	86,844	53,775	33,069	建物及び 構築物	1,764	235	1,528
無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	17,594	6,582	11,012	機械装置及び 運搬具	15,348	9,270	6,077
合計	104,439	60,358	44,081	有形固定資産 その他(工 具、器具及び 備品)	407,669	274,978	132,690
				無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	70,472	15,618	54,853
				合計	495,253	300,102	195,150
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,709千円	1年内			82,935千円
1年超			25,729千円	1年超			119,387千円
合計			45,438千円	合計			202,323千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,828千円	支払リース料			46,430千円
減価償却費相当額			6,987千円	減価償却費相当額			45,045千円
支払利息相当額			410千円	支払利息相当額			2,749千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
				(借手側)			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			千円
1年超				1年超			千円
合計				合計			千円

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
取得原価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの						
1 株式	—	—	—	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
取得原価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの						
1 株式	—	—	—	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	9,982	9,878	△104
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	9,982	9,873	△104
合計	—	—	—	9,982	9,873	△104

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
取得原価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1 株式	804,159	1,159,142	354,983	865,776	1,026,526	160,750
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	3,645	9,249	5,604	—	—	—
③ その他	99,900	100,830	930	50,500	51,535	1,035
3 その他	61,500	67,901	6,401	3,493	4,255	762
小計	969,204	1,337,123	367,918	919,769	1,082,317	162,547
取得原価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1 株式	46,648	45,450	△1,198	275,042	194,888	△80,153
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	91,100	85,302	△5,797	—	—	—
③ その他	35,002	31,824	△3,177	1,151,587	1,013,694	△137,893
3 その他	3,493	3,057	△436	—	—	—
小計	176,244	165,634	△10,609	1,426,630	1,208,582	△218,047
合計	1,145,448	1,502,757	357,309	2,346,399	2,290,900	△55,499

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	2,441,528	2,005,817
売却益(千円)	283,682	808,546
売却損(千円)	21,594	57,964

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	10,000
社債	—	—
その他	—	—
小計		10,000
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616,241	1,040,270
非上場債券	—	300
投資事業組合に対する出資持分	526,040	839,643
小計	1,142,282	1,880,214
合計	1,142,282	1,890,214

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	9,249	—	85,302	—
(3) その他	132,654	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	141,903	—	85,302	—

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	9,878	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他				

投資信託	—	—	—	—
合計	—	9,878	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	2,273,350	2,273,350	△24,843	△24,843	2,273,350	0	△4,687	△4,687
合計		2,273,350	2,273,350	△24,843	△24,843	2,273,350	0	△4,687	△4,687

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 4 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	600,000	△4,417	△4,417	600,000	0	△533	△533
合計		600,000	600,000	△4,417	△4,417	600,000	0	△533	△533

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の一部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務 (注)2	△1,815,713	△3,586,464
(2) 年金資産	686,093	1,202,628
(3) 未積立退職給付債務 (注)2	△1,129,620	△2,383,835
(4) 前払年金費用	—	—
(5) 退職給付引当金 (注)2	△1,129,620	△2,383,835

(注)1 退職給付制度を採用している一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	19,079	109,216
(1) 勤務費用	19,079	109,216
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う制度	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)
① 割引率	1.5%	同左
② 期待運用収益率	1.0%	
③ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
<p>1. 株式会社ブレイントラストとの株式交換</p> <p>当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。</p> <p>② 株式交換の日 平成17年11月22日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社ブレイントラストの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 深井 英樹 資本金 56百万円 住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>総合営業支援事業</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <table data-bbox="255 1276 638 1355"><tr><td>売上高</td><td>1,062百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>0.2百万円</td></tr></table> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <table data-bbox="255 1377 638 1478"><tr><td>資産合計</td><td>292百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>224百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>68百万円</td></tr></table> <p>2. 丸紅設備株式会社の株式の譲り受け</p> <p>当社と丸紅株式会社は、平成17年11月10日に丸紅株式会社が所有する丸紅設備株式会社の株式の70.37%を譲受ける契約を締結し、同契約に基づき同日付で出資を完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式譲受契約の概要</p> <p>① 名称 丸紅設備株式会社 ② 資本金 2,054百万円 ③ 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業</p>	売上高	1,062百万円	当期純利益	0.2百万円	資産合計	292百万円	負債合計	224百万円	資本合計	68百万円	
売上高	1,062百万円										
当期純利益	0.2百万円										
資産合計	292百万円										
負債合計	224百万円										
資本合計	68百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>④ 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 9,430,000株 取得後の所有株式数 9,430,000株 (所有割合70.37%) (注) 丸紅設備株式会社は平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更しております。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行 平成17年11月25日開催の当社取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年12月13日付で次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額：30億円 (2) 発行価額：額面金額の100.5% (各社債の額面金額1億円) (3) 募集価額：30億1,500万円 (4) 償還価額：額面金額の100% (5) 利率：利息は付さない (6) 償還期限：平成20年12月15日 (7) 払込期日及び発行日：平成17年12月13日 (8) 資金用途：当社のグループ事業拡大資金に充当するため (9) 担保又は保証：なし (10) 発行する新株予約権の総数：30個 (11) 新株予約権の行使請求期間：平成17年12月15日から平成20年12月10日の午前11時（日本時間）まで（但し、新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ3銀行営業日前の日の午前11時（日本時間）まで、また、買入消却の場合は、社債消却の時までとする。） (12) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額： ① 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。 ② 転換価額は、当初400円とする。 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p> <p>(13) 繰上償還条項： ① 税制変更による繰上償還 社債に関する支払につき、日本国その他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>等しくなるように追加額を支払う。当社がこの追加額の支払義務を負うこととなる場合には、当社は、その選択により、新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>② 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還</p> <p>当社が、商法に基づく株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨を当社の株主総会において決議した場合には、新株予約権付社債の要項に従い、社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存する社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%（当該社債につき既発生のおの他の支払義務がある場合には、当該金額を加えた額）で、かかる株式交換又は株式移転の効力発生日の前に、償還することができる。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計期間における事業種別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

(単位：千円)

種別	生産実績	前年 同期比	受注実績	前年 同期比(%)	販売実績	前年 同期比(%)
施工図作図	342,806	131.50%	579,850	121.78%	523,237	96.50%
人材派遣	—	—	—	—	7,043,016	—
業務請負	—	—	—	—	2,876,303	279.19%
合計	342,806	131.50%	579,850	121.78%	10,442,558	160.66%

(注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっております。

2 人材派遣については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、生産実績及び受注実績については記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

(単位：千円)

工事種別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高
					手持高	うち施工高	
設備工事	21,462,264	27,553,598	49,015,862	28,887,031	20,128,831	3,743,962	27,184,464
さく井工事	493,000	1,553,131	2,046,131	1,405,676	640,454	115,499	1,483,336
合計	21,955,264	29,106,729	51,061,993	30,292,707	20,769,285	3,859,461	28,667,801

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) その他事業

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	金額	金額
投資組合運用報酬	—	32,262

組合出資損益	—	2,826
その他売上高	—	38,700
受入手数料	—	52,429
金融収益	—	4,132
建物検査高	—	143,771
合計	—	274,123